

## 会 議 録

会議の名称	第2回吉川市若者支援の在り方検討会議
開催日時	令和5年8月28日(月) 午後 6時00分から 午後 7時50分まで
開催場所	吉川市役所203会議室
出席委員(者)氏名	東宏行委員、鎌倉賢哉委員、仲野十和田委員、鈴木好弘委員、 須田眞理子委員、下峠敦夫委員、郭育子委員、森泉佳歩委員
欠席委員(者)氏名	
担当課職員職氏名	中原市長、伴こども福祉部長、岡田こども福祉部副部長兼地域福祉課長、桜井子育て支援課長、飯野子育て支援課長補佐兼子育て支援係長、千葉児童館長、片桐地域福祉課地域福祉係長、中野障がい福祉課課長兼障がい給付係長、金子商工課消費労政係長、澁谷市民参加推進課男女共同参画・文化交流担当主査、木村少年センター主査、中村子育て支援課主任、佐久間子育て支援課主事、菊名子育て支援課主事、安藤子育て支援課主事
会議次第と会議の公開 又は非公開の別	1 開会 2 会長あいさつ 3 議事 (1) 第1回検討会議後のレポートについて (2) 今後について 4 その他 5 閉会
非公開の理由 (会議を非公開にした場合)	
傍聴者の数	2名
会議資料の名称	資料1 第1回検討会議後のレポート 資料2 参考データ 参考資料1 吉川市若者支援の在り方検討会議設置要綱 参考資料2 委員名簿 参考資料3 傍聴要領
会議録の作成方法	<input type="checkbox"/> 録音機器を使用した全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 録音機器を使用した要点記録 <input type="checkbox"/> 要点記録
会議録確認指定者	須田眞理子委員、鈴木好弘委員
その他の必要事項	

審議内容(発言者、発言内容、審議経過、決定事項等)	
1 開会	
2 会長あいさつ	<p>本日はお集まりいただき感謝する。本日の第2回吉川市若者支援の在り方検討会議は次第のとおり、「第1回検討会議後のレポートについて」審議を進めていく。第2回目の会議では第1回の検討会議を受けて、あらかじめ委員の皆様レポートとしてご意見をいただいている。これを資料1として配布した。これをベースとしながら、さらに深く検討していきたいと思う。どうぞよろしく願います。</p>
3 議事 (1) 第1回検討会議後の レポートについて 東会長	<p>議事を進める。会議録の署名委員については、須田委員と鈴木副会長にお願いする。</p> <p>それでは、始めに議事「(1) 第1回検討会議後のレポートについて」より議事を進めていく。説明、各委員からの聞き取りについて、中原市長、よろしく願いたい。</p>
中原市長	<p>大変お忙しい中、今回も会議にご参加いただくとともに、レポートをまとめていただき、深く感謝を申し上げます。今日、そして次回にわたって、皆様からいただいた課題に対する検討レポートを踏まえて、皆様と協議させていただき、まずは経済的支援についてまとめ、来年度の予算への反映を考えたいと思う。加えて、前期の会議にて、外国籍の子どもへの支援をという意見をいただいた。今回から郭委員に参加いただき、ご意見をいただいているため、外国籍の子どもへの支援も、予算に反映をしていきたい。</p> <p>今日はまず鎌倉委員をはじめ、皆様からいただいた当事者・家族、支援団体に対する経済的支援について、それぞれの委員から概略を説明していただいて、質問を出しながら一つ一つ煮詰めていきたいと思う。まずは鎌倉委員から、当事者・家族の負担軽減について、お話をいただく。</p>
鎌倉委員	<p>フリースクールの利用料の一部負担を提案した。内容は、吉川市に在住する子どもが、フリースクールに通っている場合、金額は例だが、月1万円の補助を家庭に行う。支給の条件としては以下の4点を求める。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① その子どもが在籍する小中学校校長が、その子どものフリースクールへの出席を出席扱いとし、フリースクールが出席報告をすること。</li> <li>② その子どもが通うフリースクールの会費に関する要綱等を提出すること。</li> <li>③ そのフリースクールが週3日以上開所していること。</li> <li>④ その週3日のうち、8時から18時までの間、4時間以上を開所していること。</li> </ol> <p>ということで、補助を行っている自治体を参考に作成した。</p> <p>不登校になっている子どもの9割以上が、主に生活している場所は家庭である。そういう状況を見ると、ホームスクーリングと言い、家で育つということをしっかり支援することが大切だが、これについて策を練るということは難しいと思う。</p> <p>そういった場で、家庭以外のどこを支援できるかというところで、1つ話題になったのは、鎌倉市の図書館のツイッターである。今どういった形で行っているかはわからないが、「図書館に来てね」ということで、図書館を居場所として活用している。今は2学期の開始時期が変わってきているため、わからないが、ずっと9月1日は2学期が始まりで、つらい思いを抱えた子</p>

	<p>子どもが亡くなるということが多かったため、こういったツイートをしたと思われる。</p> <p>なかなか図書館や様々な行政機関が、恒常的な活動、育ちの場として活動していくことは難しいと思う。現実的には、不登校の子どもの居場所として、適応指導教室とフリースクールがある。ただ、適応指導教室を利用している子どもは自治体の9%弱、どうしても学校に近いというところで合わない子どももたくさんおり、フリースクールへの支援が不登校の子どもの支援では大切というところで、フリースクールの利用者への支援というのを挙げた。</p> <p>現行のフリースクールの会費は、平均3万5千円程度とされている。中には10万円ということもあり、利用が増えない理由としては、経済的負担もかなり大きいのではないかと、もう少しフリースクールが利用しやすくなり、一般的になると、フリースクールの質も上がるのではと思います、このような提案をした。</p>
<p>中原市長</p>	<p>3ページ目の参考の下に東京都、月2万円と書かれており、その内容について、反発の声もあると書かれているが、どういった反発なのか。</p>
<p>鎌倉委員</p>	<p>東京都は調査研究という名目で、お金を出している。ただ、この補助金の前提として、学校に行くことを基本としている。そのため、割と自分の意思で行きたくない子どもについては、家族としては利用したくないということがある。</p>
<p>中原市長</p>	<p>適応指導教室という言葉が鎌倉委員から出た。不登校になった子どもが集まる場所は、これまで、適応指導教室という名前だったが、適応指導という言葉が、学校に行くことが前提で、個性への重視やその子どもへの尊重があまり図られていないと感じ、吉川市は2年程前に、教育支援センターに名前を変えた。そうした中で、グラフを見ていただくと令和4年度で倍増している。その背景や、どういったことを教育支援センターで行っているかを担当から話をする。</p>
<p>事務局</p>	<p>グラフを見ていただくと不登校の人数が急激に増えているが、増加傾向にある不登校の明確な理由はわからない。しかし、令和3年から令和4年にかけて大きく増えているということで、本来は不登校傾向であったかもしれない児童・生徒がコロナ扱いで出席停止扱いだったり、コロナ期間中オンライン等で学ぶ環境が整ったりしたことで、学ぶ場が学校以外にも開かれて、子どもや家族、社会の認識が変化していったことも考えられるのではないかと推測している。</p> <p>先ほど教育支援センターという話があったように、今私たちの教育支援センターでは学校に戻すのではなく、その子どもが社会に出たときに自立した生活を送れるような支援を行っているところである。</p> <p>教育支援センターの通室人数も令和3年から令和4年にかけて大きく伸びているところ。明確な理由はわからないが、所長が小学校籍になり、今まで小学校の在籍がかなり少なかったが、小学校の相談から通室につながるが見受けられた。環境として今まで中学生を中心とした教室づくり、配置をしてきたのだが、小学生の場づくりとして遊びの道具やソファなどを取り入れながら過ごしやすい環境を作っているところで、そういったところが令和4年のこの数字につながっていると考えている。</p>
<p>中原市長</p>	<p>小学生も中学生も令和4年度で倍増しているが、教育支援センターに通っ</p>

	<p>ている子どもも倍近く増えているため、一定の割合の受け皿としての役割を果たしていると思われる。ただ、教室もいっぱいになっており、そこを今後どうしていくのかと、学校の中にもまだとどまれる状況の不登校気味の子どももいるため、学校の中にもそういう子どもが集まり、学校の中でも勉強できる場所を設置するサポート体制づくりが来年度に向けての課題だ。もう一つ、図書館の情報についていかがか。</p>
事務局	<p>吉川市の図書館の状況についてだが、吉川市の市立図書館で、この夏休みが明けて、何らかのアナウンスを特出しして行っていないという状況である。図書館で対応する中では、個別の対応は当然出てくる部分だが、このようにツイッターで市立図書館として対応させていただくことは、現時点ではないという状況である。</p>
中原市長	<p>では鎌倉委員のレポートに戻り、家庭に対する直接的な経済的支援が皆様の考え方として果たして、丸なカマツなのかというところをまずコンセンサスを取りたいと思う。実際、約220名の不登校の小学生、中学生がいる。税金を入れるということは7万3千人の皆様からいただいた税金を約220人の不登校、引きこもりの子どもの家庭に戻すということである。そこは、公平公正で未来につながる税金の使い方として胸を張れるのかどうか。という観点もやはり必要だと思う。そういった点を踏まえて家庭にお金を入れるということに関して、ご意見をいただきたい。</p>
須田委員	<p>反対意見も多いと思われる。私たちが始めたころとは違ってきているのかと思う。例えば国の施策においても、税金を多く収めている家庭に手厚く、そうではないところには手厚くないといったお金の振り方もある。そこに対して何か反対意見はあると思う。そのため、フリースクールに通っている人に対する支援もあると思うが、別の考え方からすると市が補助金としてフリースクールに対して一定の補助をしていく形も良いと思う。</p>
下峠委員	<p>直接の家庭への支援については、家庭に現金を渡して、使い方は家庭に任せてしまうというそういう意味なのか。</p>
中原市長	<p>やり方はいくらでもあると思う。契約しているNPOに対して市が1万円支払い、請求する額を1万円減らしていただければ確実にそこに充てられる。</p>
下峠委員	<p>吉川美南高校Ⅱ部の多くの生徒が支援金の対象者ということで、時々あるのだが、本人はもう学校に通いたくない、辞めたいというが、家庭としてそれを許さない。考えると、支援金がもらえなくなるから。できれば須田委員がおっしゃったように、運営のほうに補助金というほうが、やりやすいのではないかと思った。</p>
森泉委員	<p>率直に個人によりも、母体に出したほうが、イメージも付きやすいため、スムーズにいくのではないかと思った。</p>
郭委員	<p>家族がそれに使うかどうかというところで、やはり反発と公平性というところで、個人よりも、フリースクールや団体への支援のほうが現実かと思う。1つこれは感想だが、外国の子どもも適応支援という言葉が使われつつある。フリースクールの活動と外国人の環境で重なるところがあった。</p>

<p>仲野委員</p>	<p>同じ意見である。市長が先ほど言われていた、税金が使われることに対する賛成、反対という点は少子化の問題とすごく似ていると思う。子どもが家庭にいない家庭は教育無償化ということはあまり是としないというものと似ている構図であると思う。将来的なこと、長い吉川市や日本の将来を考えたときに、税金を投入して救われる子どもが、大人になり、また税金を稼ぐ人になる可能性もあるが、もし投入しないことによって、その子どもが逆に税金を使う立場になる可能性も高いと考えると、若いうちから打てる税金を投入して、その子どもの立ち直りに貢献したい。</p>
<p>鈴木副会長</p>	<p>単純に1万円が家庭に出た場合にどうなるかを想像したのだが、使ってしまうのではないかと思った。それであればフリースクールに例えば5人、10人通っていればそこに5万円、10万円投じたほうが、充実したサービスができるのではないか。もし補助するのであれば団体に補助したほうが良いのではないかと思う。</p>
<p>東会長</p>	<p>私もどう判断すれば一番よいのか何ともいえない。この2年間コロナ禍の中で、不登校の児童生徒数が急激に増えている。そこに、多様な教育機会確保法（義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律）と一般的に言われている不登校の子どもが多様な教育機会を確保できるように自治体は努力しなければいけないという。法的な根拠ができたため、様々な自治体が様々な補助を始めた。調べると鎌倉委員が言ったように様々な補助の出し方を行っている。例えば鎌倉市も、この9月1日から、鎌倉市フリースクール等利用児童生徒支援事業支援金で、支援金1人月1万円という制度を始める。考えられていると思う点は、入学金の3分の1までとなっている。要するに補助である。ただ、鎌倉市が9月1日から始めるものは認定団体を決めている。このフリースクールならいいけどここはダメみたいな、この審査がすごく難しい。まだ4団体しか認められてない。審査基準という点は見られていると思う。</p> <p>ほかにも佐賀県や滋賀県でも行っており、フリースクールに通った際の入学金や交通費がかかるからということで、その援助金を1万円出している。これは、自治体であればできるという考えで、国は特例校の創設を進めている中で、埼玉県はまだないのだが、東京都ではだいぶできていて全国で約20校ある。ただ、伸び悩んでおり、その間不登校の子どもが増えているため、自治体として、フリースクールに通っている人たちには援助できないかということで今急激に進んでいる印象である。</p> <p>伝統的に神奈川県では、横浜市を中心にフリースクールが一定の役割を果たしてきたため、団体に援助している。フリースクールを運営している団体に対して申請書を出して、60万円や70万円を援助するという自治体もある。ただそういった自治体は今までの伝統があり、それに基づいて支援をしているという印象である。今回の鎌倉委員の意見については、法的根拠はありうらと思う。</p> <p>あとは団体に補助するのか、補助金という形で入学金や交通費、フリースクールだけでなく教育支援センターに通う場合の交通費も補助をするという形で、公的な支援施設を使う際も交通費の補助金を出す。フリースクールに通う場合も補助金を出すという包括的な補助金制度となっているところもあった。</p> <p>もしこれをやるのであれば検討をして調べる必要がある思い、どの辺が落としどころとなるかということは、ここですぐ結論は出せないと思う。先行してやっている自治体を調べていくのが良いのではないかと思う。あとはこ</p>

<p>中原市長</p>	<p>の後になるが、場所の提供はやりやすい方法だと思う。</p> <p>集めた税金の使い方について不平等、不公平という言葉も市民から出てくると思うが、税金を集める意味としては、自分たちだけではなかなかうまくいかないところをみんなで支えるという意味もあるため、公平にもらい、公平に返すというだけではないと思う。仲野委員がおっしゃったように、苦しんでいる子どもに税金を使うということは、社会へ未来への投資につながって、その子どもが立ち直れば、社会全体にリターンとして帰ってくる。そのため、私としては、NPOや様々な支援団体に経済的な理由で一步踏みこめない家庭をみんなで支えていく方向性を打ち出すのは救いになるのではないかと思っている。ただ、月1万円、1年で12万円、10人手を挙げれば120万円、吉川市で160人程度いるため、1千何百万と考えるといきなりそれだけの予算をやりますよというのはかなり危険だと思う。必ずそれがNPOに通うお金に使われる仕組みと、金額的に持続可能な吉川市の金銭的なラインと、条件。鎌倉委員に書いていただいたフリースクールであれば支援というわけではなく、支援を行う条件。これを一回事務局で精査して、今先生がおっしゃったように他市の状況も調べたうえで、また皆様と判断できたらと思う。ただ、気持ちとしては家庭個人への支援と先ほど皆様がおっしゃったように団体への支援というのは両輪で動かしていったほうが、より家庭が一步外に踏み出す後押しになると思うため、団体だけでなく、家庭にも支援したいと思う。</p>
<p>鎌倉委員</p>	<p>公平性という点では、学校に行っていない子どもは学校のサービスを利用できていないということで、説明ができると思う。そういうサービスを受けていない分、補助という形で返すということで、公平性は保たれると思う。認定するかどうかというところも気になっており、今は小中学校の校長先生に出席扱いにするかという権限があるため、その形が良い。行政がここの団体が良いここは良くないと決めつけるということは運営している立場としては合わないと感じる。</p>
<p>中原市長</p>	<p>今の意見を踏まえて案を作る。 それでは鎌倉委員の2つ目の支援関係者への活動助成についてお願いする。</p>
<p>鎌倉委員</p>	<p>先ほどのフリースクールへの支援ということも必要だと思うが、それをどこに支援するかということは本当に難しい。子どもが具体的にこれだけ行っていればその分関わるといことは考えられるが、フリースクールも把握するということは難しい。</p> <p>児童デイサービスを利用して、児童デイサービスをフリースクールとして通っている子どももおり、福祉のほうからお金が出ていたりするため、フリースクールに比べたら利用料が安い。児童デイに行っている子どもが増えていく。支援関係者への活動助成の前に、まずフリースクールの関係者以外の方はフリースクールのことを全然知らないのだと思う。実際行ったこともないと思う。また、関係者の方と話したこともない中で、活動助成をすることはどうかと思い、まず子どもへの支援関係者が知ったうえでそこから話を進めることが良いのではないかと考えた。まず研修先として吉川市やその周辺のフリースクールに行っていたら、その研修の受け入れ費用を払うというフリースクールへの支援はどうかと思った。</p> <p>お互いに市の関係者もフリースクールについて知り、フリースクールにも様々な特色があると思う。やはり虐待などの様々なことが起こりえるような</p>

	<p>フリースクールもあると思うため、フリースクールの風通しを良くしていくということは、今後長い意味でいえば金銭的な意味ではなく、活動の助成になっていくのではないかと考えている。</p>
中原市長	<p>うちの市の職員が民間に行って研修を受けるというような過去の状況はどうか。</p>
事務局	<p>吉川市職員だが、民間の企業なりに研修に行くことは、過去行っていた。それは職員研修の一環として、例えばデパートに行き、窓口に立って挨拶をさせていただいていたが、現時点では行っていない。新規採用職員になった際に、市内の特別養護老人ホームや市内の障がい者の施設に研修で勉強させていただいていたこともあったのだが、このコロナ禍という部分もあり、ここ何年かでは直接民間に行って何か研修を受けるということは停止している状況である。</p>
中原市長	<p>それは研修に行き、お金を支払うということはあったのか。</p>
事務局	<p>お金を払うことはこれまではない。</p>
中原市長	<p>これは視察ではなく、研修という言葉が大事なワードになっているのか。</p>
鎌倉委員	<p>そうである。視察というものは上から見に行くというだけなので、実際に一緒に入ってスタッフと一緒に汗を流して子どもたちと関わるということをしてほしいと考える。</p>
中原市長	<p>これも受けてどういったスキームでできるか事務局で考えてもらう。視察ではなく研修という意味で、それで対価を払うという形で実行できるかどうか。その案をまた皆様に見ていただき検討いただければと思う。</p> <p>それでは続いて鈴木副会長からいただいた、当事者・家族の負担軽減又は支援関係者への活動助成についてお話を伺えればと思う。</p>
鈴木副会長	<p>当事者・家族への負担軽減ということだが、自治会を見たときに何人か外国の方もおり、ここ2、3年はコロナの影響で何もしていなかったのだが、これからイベントをやろうという計画を立てている。その時にどのように気軽に参加できるだろうかを考えた。その場合に、まずは費用の実費負担をしていただければ、来るハードルは下がるだろうというところで、提案をした。それが1番目。2番目は、団体としてイベントをやろうとしたときに、様々な人に声をかけたりすると、交通費が結構かかったりする。その時に交通費の実費負担していただけると助かると思った。</p>
中原市長	<p>1番のほうは、例えば自治会のお祭りに当事者・家族が参加するときに、実費はかかるのか。</p>
鈴木副会長	<p>かかる。今まで500円取っていたりしていた。自治会以外でも、地区ごとに集まりがあった際に、その時に費用が発生するため、その時に負担してもらおうと出やすいのではないかと、出てみないことにはなかなか地元になじめないだろうと思う。参加しやすいように、ということで、なるべく費用の負担はないようにできたら良いと考えている。</p>
中原市長	<p>そうすると、須田委員の当事者・家族の負担軽減というところでは、先ほ</p>

	<p>どお話をいただいたようにイベントの費用を市が支援する、つまり団体の企画に補助をするということによいか。</p>
須田委員	<p>当事者・家族の負担軽減を考えた際に、フリースクールに通っている人にお金を支払うという鎌倉委員の意見が一つと、周りの理解を得やすいということを考えて、イベントを行うことによって、そこに来た方たちが無料で参加できる。そのイベントは例えば、不登校だけだと人と会いたいとか、友達が欲しいとかそういう気分になっている人達向けということになるが、それをきっかけに外に出られるようになればと考えてここに書いている。</p>
中原市長	<p>団体が主催するイベントで、参加に費用がかかるものの、その参加費用を市が支援するということだと、そのイベントなりが毎週あるわけでもないため、月1回、年3回などというタイミングでのイベントに、ということか。</p>
須田委員	<p>例えばIT系のプログラミングに対しての学習などでは、お金がない人は参加できない。今からIT企業に勤める人は必要と考えるため、仲野委員がおっしゃったように、今後働くことができるということで考えていくとそういったチャンスを与える。そうすると不登校関係の人はIT関係に強い印象があるため、ネット上で、研修を受けながら、こういう仕事があつて、面白いと思ったらこうするといったきっかけになれば良い。</p>
仲野委員	<p>実際に吉川市では、仲間を集めるという形で、農家でジャガイモ掘りや、トウモロコシの収穫などの体験をやらせてくれたりするもので、無料であったり800円であったり、そういう案内がフリースクールに来るのだが、今言われたように値段がないほうが、参加させやすいのは確かと考える。</p>
下峠委員	<p>コロナで中止になっていると思うのだが、毎年外国人の方が集まって料理を作って、というイベントに出させていただいて、人が集まってくことに驚いた。年1回だけかもしれないが、何かのきっかけで、何か変わってくる生徒もいるのではないかと思ひ、1回だけでは意味がないのではなく、1回だけでもやることに意味があるという見方ほうがよいのではないかと思つた。その時もおそらく食べるときに100円ずつ出していた。</p>
森泉委員	<p>やはりイベントを実施するうえで、費用の負担があるとなると、どうしても少しハードルが上がってしまうため、そのハードルが無料になると、ちょっと行ってみようとか無料なら外に出ようといった、きっかけにはなると思う。そのため、その補助には意味があると思う。</p>
郭委員	<p>イベントは、年1回お祭りのような形で行うが、それは市から補助をいただくことで、やはり100円などの形でできるほうが誘いやすい。市全体のイベントについて、小学生、中学生は多いが、中学生以降の特化したプログラムがないところが気になっている。金銭的な支援によって、高校生などに特化したイベントがあるとよいと思う。</p>
中原市長	<p>現実的に行うとなると、例えば鎌倉委員のところで行うイベントで、チラシに吉川市民の参加者は無料となるのか、どうやればいいのか。</p>
鎌倉委員	<p>地域参加行事やイベントというのが、だれでも参加できるものとしたら、不登校の人は無料といったことはできないと思う。</p>



中原市長	住んでいる場所で区別して、市民は無料というのは宣伝しづらいだろう。
鎌倉委員	地元で行っているイベントで、そういう場合でも子どもは無料というような言い方しかできないと思う。学校に行きたくない人は無料とは言えない。
東会長	例えば吉川市が何かイベントを企画して、民間のどこかに委託して、吉川の市民や子どもに宣伝して参加という形であればできるのではないかと思う。
中原市長	そうすると、NPOの活動のエリアが狭く限定されてしまうと感じる。普段の活動の中で吉川市民にサポートするほうが現実的である。
鎌倉委員	私は関われないと思うが、今東会長がおっしゃったように、例えば親の会を開催する際に、市役所などを使用し、コーディネーターや関係者でやってくださいということで、吉川の人は無料という形であればできるかもしれないと思う。
東会長	通常の活動とは別で吉川市の企画を請け負ったうえで、開催する形であれば問題ないのではないかと。昔不登校キャンプというものが流行った時代があった。町や自治体が企画をして不登校の子どもが参加する。できれば15歳以上の事も考えると自分の将来を見つめる若者たちといった広い範囲をターゲットに絞った夏のキャンプの企画のようなものを作って企画段階からどこかに委託し、吉川市として行うというのはありうると思う。費用や人件費は吉川市で全部持つという形であれば、あり得ると思う。子ども食堂というのが最初、貧困な家庭だけに対象を絞っていたのだが、それではうまくいかず、結果的には様々な子どもが集まって来られるという形にして、意義が出てきた。だから不登校だけでなく、自分の将来を考えたい、今の自分を見つめ直したい、ゲーム依存から抜け出したいなど、幅を広げたイベントというものを企画すれば可能であると思う。
中原市長	市が企画で委託するということはなるべく避けたい。それだけで職員がそこにかかなりの時間をかけなければならなくなる。スキーム作って、行政が委託となるとハードルが高くなる。皆さんの普段の活動を後方から金銭的、人材的な支援にするほうが、持続可能でよいのではないかと思う。そうすると例えば、鎌倉委員の所に吉川市の子どもが5人来ているとしてその5人×いくらが団体への補助金という形で毎年支払い、その代わりにその子どもの経済的な負担を軽減したり、イベントの内容を充実していただくといった形で、最後に報告をいただくほうが、自由、かつ、お互い労力もかからないと考える。
東会長	団体をどうやって選ぶのが相当難しいと思う。今、株式会社や通信制高校の中等部などが全国型で広まってきていて、そういうところに吉川市の人が活用していたらその団体に払うという線引きが困難と考える。そこをクリアできれば良いと思う。先ほど鎌倉委員がおっしゃった研修の話だが、研修講師で来てもらう分には払える。民間のフリースクールから職員の研修の講師として呼び、講師代として支払うという形であれば十分補助できるのではないかと思う。ただお金を活動するために使ってくださいだけでなく、市でやっていただくことに対して補助していく、そういう方法もありうると思

	<p>った。</p>
須田委員	<p>市報で見るとイベントに対して、補助金を出すということを行っている。どのような動きか。</p>
中原市長	<p>市民や団体が企画をたて、1年に1回の選考会で専門家がジャッジして予算化している。それに手を挙げていただけたらと思う。</p>
須田委員	<p>高校に、私たちが委託を受けて行っていたときは、最初は約1000万円委託料として出た。徐々に金額が低くなり、約500万円になったのだが、そのくらい出していただいて、これとこれやってくださいと、大まかなタイトルを与えられて、その予算で出すというのはある。</p>
中原市長	<p>今回皆様からいただいた意見を予算化するときも、パーマネントな形を約束しないほうが良いと思っている。例えば検討会議から出た形で、3年実施し、それを検証して継続するかどうか、あるいは1年間で検証し、次年度継続するかどうかと思っているため、結果なくなってしまうこともある。</p> <p>今出たところまででは、イベントを行った時に、吉川市民の参加費用を無料にできるすべがあるかどうかをまず一つ検討する。次は支援団体の活動に対して助成金が出せる方法、それは須田委員がおっしゃったようにみらいステップアップ助成金に手を挙げてもらったり、不登校という枠の中で、企画を挙げてもらったりといういろいろ方法があるが、検討し、団体への直接的な支援の案をお示ししたい。</p>
鈴木副会長	<p>助成は必要と書いたのだが、一緒に活動したいという気持ちがあったとしても、何の補助もないと長続きしない。だから何かしらの補助、例えば団家で家賃が発生しているのであれば、家賃補助などの、活動の継続に対する支援があると良い。補助だけでなく寄付金などをうまく活用できないかを考えているところである。</p>
中原市長	<p>団体への直接支援で家賃補助が可能かどうか、寄付に関しては広告であれば市がある程度は実行できると考えられるため、そこも含めて案を作る。</p>
仲野委員	<p>当事者・家族で、教育バウチャー制度の導入と書かせていただいたのだが、日本ではあまりなじみがなく、調べてみて、千葉県で5、6年生を対象に1万円、教育で使える商品券みたいなものをサポート校や、習い事や資格講座、資格試験などに使えるものとして配付するという提案である。これも対象の線引きが難しいということで、若者支援の対象15歳以上で考えた。引きこもり対象ということであれば手を挙げる人があまり想像できないため、ある程度全額支給、その習い事やサポート校、資格講座について全額負担と言っても多額にならないと思った。不登校まで範囲を広げるとなるとかなり多くなる可能性がある。</p>
中原市長	<p>不登校で、フリースクールに行けるような子どもをイメージされていると思うが、若者の対象は、30歳までである。そのため、資格や試験などのサポートを行い、結果が出た場合はそこにお金を支給していくということは、大事なことだと思う。20歳後半程度の若者への経済的な支援、あるいは、背中を押せるような支援について、意見はあるか。</p>
鎌倉委員	<p>ほっとリングという20歳以上の人の居場所をやっているのだが、それは</p>

	<p>一回参加費300円、月2回開催している。20歳を超えて収入がない人という人が行く場所は本当に少ないと思う。そういう人たちが利用できる場を考えたら大事だと思う。例えば免許取ることにしても、低所得の家庭の場合は免許取得のためのお金がない。免許を取れさえすれば仕事の幅も広がるということもあると思う。</p>
中原市長	<p>場に関してはどうか、そういう20代後半くらいの子どもが集まる場を作るべきなのか、作って本当に利用されるのか。</p>
鎌倉委員	<p>あれば良いと思うが、それは長続きする形、本当に思いがある人が取り組む必要がある。</p>
中原市長	<p>NPOや支援団体の中の一部にそういう場所があるというほうが、現実的である。</p>
鎌倉委員	<p>社会福祉協議会でもそういうことを行っているところもあるが、本気でやろうとしないと人は来ない、行政は約3年で人事異動があるため、思いのある人が立ち上げてもすぐつぶれてしまう。</p>
須田委員	<p>20代後半の人たちは日常的には集まらないと思う。しかし、イベント的に月1回集まれるというものはよいと思う。私の経験からすると、若者同士のつながりを作るきっかけづくりとしては、月1、2回集まれる日があるというものはあり得ると思う。</p> <p>資格、免許の資格などについては、免許の資格の有無によって、就職など行えることの幅が広がる。</p>
仲野委員	<p>私は就労支援も行っており、20代後半の人もあるが、その中にはコミュニケーションが苦手だから、他の人に会いたくないという人が多い。もともとが、話したくない、自信がないという人が私の範囲では多いため、場というのはなかなか集めることは、ただ、資格というのはすごくいいと思う。成功体験になるし、努力した結果として出てくるというところがある、これはモチベーションを上げる意味でもすごくいいことであると思う。</p>
下峠委員	<p>例えば免許の話が出たと思うのだが、期限を設けて、吉川市内の企業に就職できたら免除ではないが、そんなシステムがあった気がした。</p>
森泉委員	<p>やはり直接的な場が集まるということが、なかなかハードルが高いということがあり、やはり若い人たちはオンライン上で何かしらとつながっていたり、インターネット関係が得意な人が多いと思っており、必ずしも直接会う場でなくても、オンライン上でつながることのできる場を作ることができれば、つながりが生まれやすくなると思う。それは今の時代だからこそあると感じている。</p>
郭委員	<p>奨学金と資格補助といったものは必要だと思う。外国語関係の試験料金は高く、資格試験にチャレンジできないという子どもを見ているため、資格や免許の補助は必要だと考える。</p>
中原市長	<p>まず20代後半の若者が参加出来るような事業に対する補助をいくつか考える。既存の事業でもよいと思う。例えば300円の集まりに対して参加費をサポートをする。それは、鎌倉委員のNPOに補助金を出し、それを一部</p>

	<p>で使ってもらえれば良いという形で補助しても良いと思う。また鈴木副会長のようところで相談を受けて、それがその若者の居場所になるのであれば、そこにも使っていただいて良いという、場や居場所に対する支援、補助が一つ考えられる。今、話に出てきた資格のサポートで、自分の達成感が感じられるようなものから、職業につながるような資格もあると思う。資格について調べたうえで、どう考えるべきか。高い金額で職業につながるようなものは、ちゃんとした制度設計がある程度必要だと思うため、その点も含めて考えようと思う。</p>
<p>東会長</p>	<p>15歳から30歳までの若者支援の要になるような部分だと思う。私も保健所で引きこもり相談を行っており、どのように職業につなげたらよいか、うまい具合にない。ハローワークの単発の講座で、一回で済む、一時間で済む場合は行ってみようかなという若者はいるため、やはり職業につながる何かというのがポイントになるのではないかと思う。そのため、資格は大切であり、職業体験事業のようなこともできると良いと思う。引きこもりに関しては、保護者が不安感を持っていることも多く、その保護者の支援をどのように行うかもポイントである。親の集まりを行っている事業に支援することも必要であるとする。そのため、資格や職業がらみで何か支援をしていくということは賛成である。</p>
<p>中原市長</p>	<p>その方向で検討をする。</p>
<p>仲野委員</p>	<p>支援関係者への活動助成については、不登校、引きこもりに対する正しい知識講座、または認定制度を構築する、支援者側も正しい知識を得る。千葉で引きこもりに対する支援を行っている方がおり、看護師を家に送るという支援を行っている。しかし、成功例がなく、むしろ悪化している。ただ保険がきくため、頼む側は無料で、支援者は県か市からお金がもらえるという形で成り立っている。アウトリーチも結果に結びつく必要があるため、支援者の育成が必要と考える。例えば1日最低6時間の研修を受け、それによって吉川市が認定する「若者支援士」のような名称ものがあれば、支援者側の自負や、受け入れる家庭も安心できると考える。</p>
<p>中原市長</p>	<p>私のNPOでスタッフが、勉強や研修を受ける際は、NPOが全部お金を出していた。そういった部分で団体の支援を市が行うということは非常に意義があると思う。市認定はやめたほうが良いと思う。それぞれの団体がそれぞれ目指すものや、取りたいものがある中で、それぞれの団体の活動や研修に対して市が半分助成するという形のほうが使ってもらえるのではないかと考える。これも支援団体への支援としてありだと思ふ。スタッフの教育に対して市がバックアップするという事は非常に大きな意味があると思う。</p> <p>スタッフへの支援として、例えばこういった研修を行いたいというようなものが支援団体側から出れば、一日の研修として、市も共催という形はあり得ると思う。例えば著名な講師を招いて講座を行うというものであれば、団体で招くよりも、吉川市として招いたほうが来ていただける可能性が高くなるのであれば、共催にしてもよいと思うが、そういった研修もうまく織り交ぜながら行えれば、皆様の支援になるかと思う。</p>
<p>鎌倉委員</p>	<p>例えばらるごのスタッフが研修やなにか活動をするとなった際に、吉川市にお金を出してくださいとはなかなかいえない。吉川市の団体であれば吉川市にお願いできるが、参加することはできる。</p>

<p>中原市長</p>	<p>吉川市の子どもが行っているNPOであれば参加できるという形は考えられる。スキームも考えてみる。 須田委員の支援関係者への支援について願う。</p>
<p>須田委員</p>	<p>会長が提案したように、一つの場所にふらっと立ち寄れて鎌倉委員が前言ったような様々な団体や、イベントなどのチラシが置いてあったり、相談ができる人が座っていたりといった場所を作ることで、解決するのではないかと思う。</p>
<p>中原市長</p>	<p>基本的には担当に相談に来ていただければ、そこが受けて、必要な社会資源を結びつけるためのコンダクター役は必ず行う。担当課ではないため、別の課の行ってくださいということは、一切やらない形となっている。 そのため、ふらっと立ち寄れる場所を作り、そこに支援を行うことができる相談員を配置した際に、相談者が来るのか、課題が拾えて解決できるのか懐疑的である。 例えば不登校の子どもであれば学校の先生方に相談にいて、それは教育支援センターに必ず相談に行くため、まず不登校児は相談ができる。15歳を超えた16歳から30歳程の年齢で、苦しんでいる人たちに向けたサポート窓口を作っただけでは、家族が悩みを相談し、簡単な聞き取りがそこで行われていくイメージしかない。 それであれば、そういう特別な窓口は作らなくても、若者支援に関する周知を行い、市の職員が普段の仕事しながら若者支援の希望者が来た時に、NPOのチラシを見せたり、イベントや相談会などのチラシを渡しつつ、イベントや各団体の特徴の説明ができるようにしておき、そこで皆様の所に相談に行ってもらい、深い話になるという入り口としての窓口であればイメージは非常に持ちやすい。</p>
<p>東会長</p>	<p>提案した時にイメージにあったのが、神奈川県青少年センターがこういうNPOの青少年を支援する団体のNPO活動室を提供して、そこにチラシがおいてあったり、相談もできる。関わっているNPOの不登校を含めて青少年関係の団体が分担して月曜日はA団体、火曜日はB団体と、相談員に来てもらい、そこで相談に来る人の相談には乗る。だいたい保護者のほうが多い。そこに印刷機もあり、NPOの活動もできる。若者が来て居場所にもなるという場所。また、文京区の青少年センターが、若者のためのビーラボという何をやってもよいというスペース作っている。そこをいろんな団体が分担して運営をしているような状況で、要するに自治体が場所を貸して民間でやってもらい、民間の青少年の活動を支援するということ。これであれば、自治体としても場所さえ提供できればあとは民間にある程度任せることができると、なかなかよいと感じて提案した。 もう一つ、検討課題だが、少年センターが1年間で倍増している。どこの自治体も今、困っており、川崎市は最初にやり始めたのだが、教育支援センターを民間に委託するということをやっている。どこも教育支援センター、ここでいう少年センターは一か所ぐらいにしか置けない。市の端っこの人は来られないということもあるため、何か所かあるとよいが、そこまで市で人員配置までできない。であれば、民間に場所は市から提供して貸すため、民間で教育支援センターをやってくださいという形で、もしこの教育支援センターの通室人数が飛躍的にまだ伸びてしまうなら、民間委託をした新しい支援センターを設置し、人が集まってくるのかを見ることも手だと思ふ。やはり市が場所を提供して、民間のNPOにいろんなこと委ねてやっていただくというほうが、効率的と考える。</p>

<p>中原市長</p>	<p>吉川市は縦横が4キロ、8キロしかないため、真ん中に1個あれば、だいたい来ることができる。また、社会資源が少ない。場所を用意したとしても、職員が対応しなければならなくなる。NPOに来てもらえるということはなかなか想像ができない。だからまずは皆様と連携を取る中で、皆様の所に吉川市の子どもが通えるように、というところから始めていきたいと思っている。</p> <p>相談窓口はもう少し考えたい。市の職員が若者支援関係の対応を始め、その頻度が高くなったり、専門家が置いておくべきとなれば段階的に変えていくことは可能だと思うため検討する。</p>
<p>須田委員</p>	<p>NPOや社会資源が見つければ、若者支援専用の相談場所を用意する可能性としてはあるということか。</p>
<p>中原市長</p>	<p>ある。みらいステップアップ助成金は、そもそも吉川市のNPOを増やして、教育関係や環境関係に活躍してもらうために、最初の活動や資金を補助するというもの。NPOが育ってくればどんどん市のそういった役割を担っていただきたいって思っている。</p>
<p>下峠委員</p>	<p>高校の場合だが、だいたい入試が近く、11月から学校説明会の時に、多くの相談が来る。もしそういうときに吉川市に相談窓口があると紹介ができると良い。問題点としては吉川市の生徒が少ないことである。</p>
<p>中原市長</p>	<p>でも最近が増えてきた。約3割と聞いた。</p>
<p>下峠委員</p>	<p>夜間は2割。武蔵野線沿線の川口市が多い。</p>
<p>(2) 今後について 中原市長</p>	<p>次回までに、精査ができるものは精査をして皆様にもんでいただく。次回は郭委員からいただいた外国籍の支援になるが、郭委員からいただいた話が、基本的には日本語教室の充実である。ここに関しては皆で議論するというよりもシステム的な話になると思う。一回担当が事前に話を伺い、吉川市にこういう風に変えられるところがあるという形でお返しを次回させていただく。同時に一番は外国籍の子どもの課題や問題について、今はそんなに吉川市で顕在化していないが、予防や情報収集について話をしたい。次回来ていただいたときに皆様の感覚、日常の中での把握の仕方をお伝えいただきたい。</p> <p>郭委員も日本語教室にとらわれずに、現在の課題や将来的な課題、市が行える情報収集についてご意見を出していただき、皆様と議論したい。</p>
<p>仲野委員</p>	<p>若者とは違うのだが、このところ吉川のフリースクールで、小学校低学年の相談が増えている傾向がある。鎌倉委員のところでもそういった傾向はないか。</p>
<p>鎌倉委員</p>	<p>見学は多い。</p>
<p>仲野委員</p>	<p>低年齢化しているというところがあり、低学年の子どもは過ごすスペースが重要である。そのため、市が場所の提供をすることで、子どもが安全に目の届くところで遊ぶことができる。</p>

東会長	<p>様々な方面からアイデアが出たと思う。あとは調査が必要な課題がいくつかあったため、それらを踏まえて、事務局で調査をしていただいたほうが、徹底して行うことができると思う。</p>
中原市長	<p>今日いただいた意見を並べてみて、すぐできること、少し時間のかかるもの、ちょっと予算的には難しいものが、浮き彫りになってくると思う。最後はそれを皆様にお示ししながら、なにから始めていくかということを決めて、来年度の予算化でスタートできるものから始めていきたいと思う。</p>
東会長	<p>では本日の議事はこれにて終了ということでよろしいか。事務局のほうでは今日の意見を踏まえて次回の検討会議の資料を整理するようお願いする。以上で議事については終了させていただく。</p>
4 その他 事務局	<p>1点目だが、次回の日程について次回3回目は、10月23日の月曜日18時から本庁舎の3階、301、302会議室である。 また、2点目だが、本日の会議の内容を精査したうえで、また資料として提示をする。こちらに関してはまた事前に送付する。</p>
中原市長	<p>それぞれの担当課も次に向けて、外国籍の若者の課題になっている事や情報の収集、今現在市役所で行えること、行えていないことをまとめて用意してほしい。</p>
5 閉会 鈴木副会長	<p>長時間にわたり非常に実のある話を聞かせてもらったと思う。あと1回ということで寂しいところもあるが、いろいろと続いてほしいと思う。</p>
<p>以上、会議の内容に相違ないことを証するため、ここに署名する。 令和5年10月12日 署名委員 鈴木 好弘 署名委員 須田 眞理子</p>	